



GRIPS

政策研究大学院大学  
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE  
FOR POLICY STUDIES

PFA21 地域WG

農林水産業・食品産業におけるESG地域金融  
～実践事例と今後の展望～」

# ESG地域金融の意義と可能性

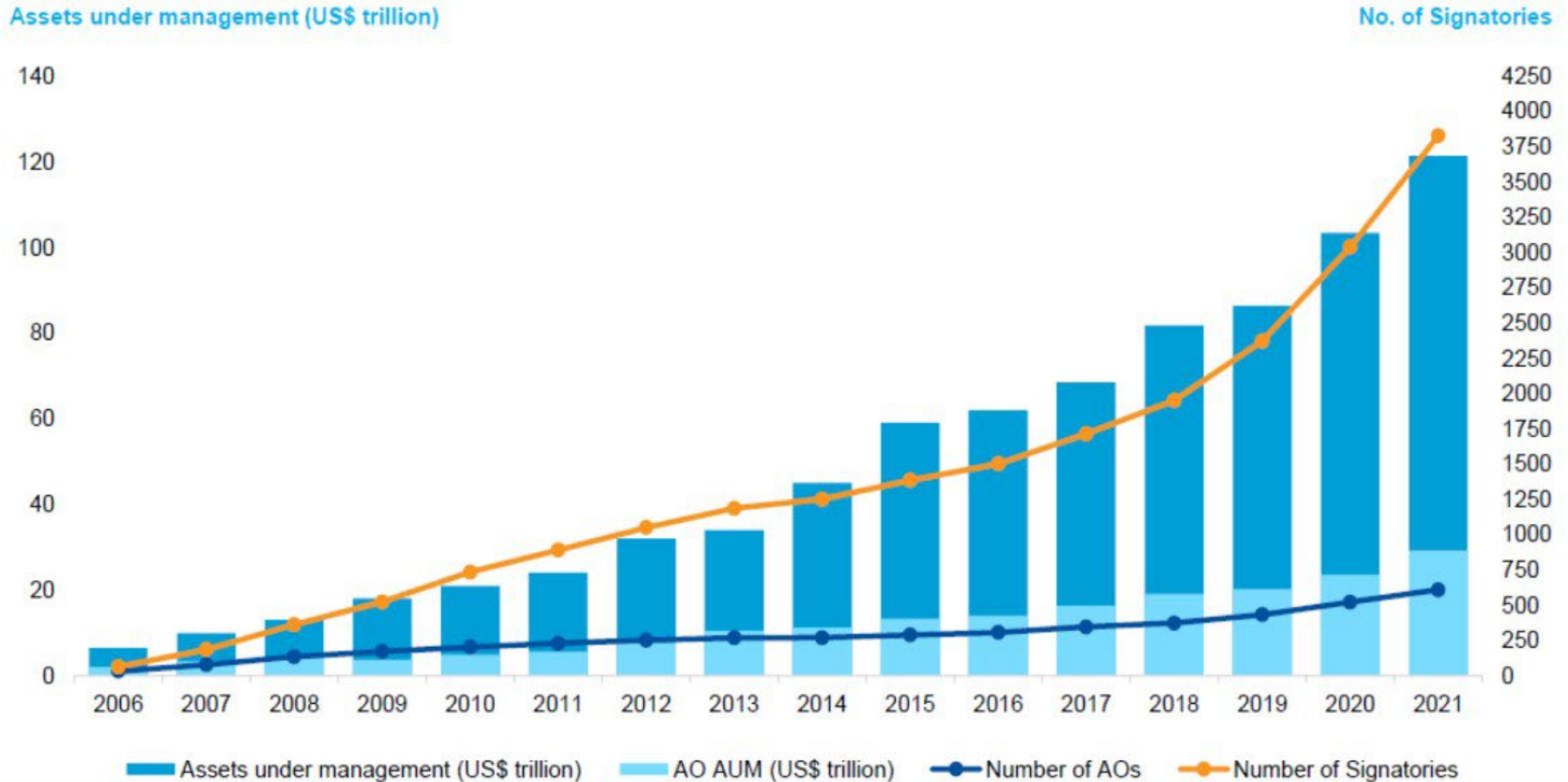
GRIPS

竹ヶ原 啓介

*Gateway to  
Global Leadership*



# PRI(責任投資原則)署名機関数・資産総額の推移



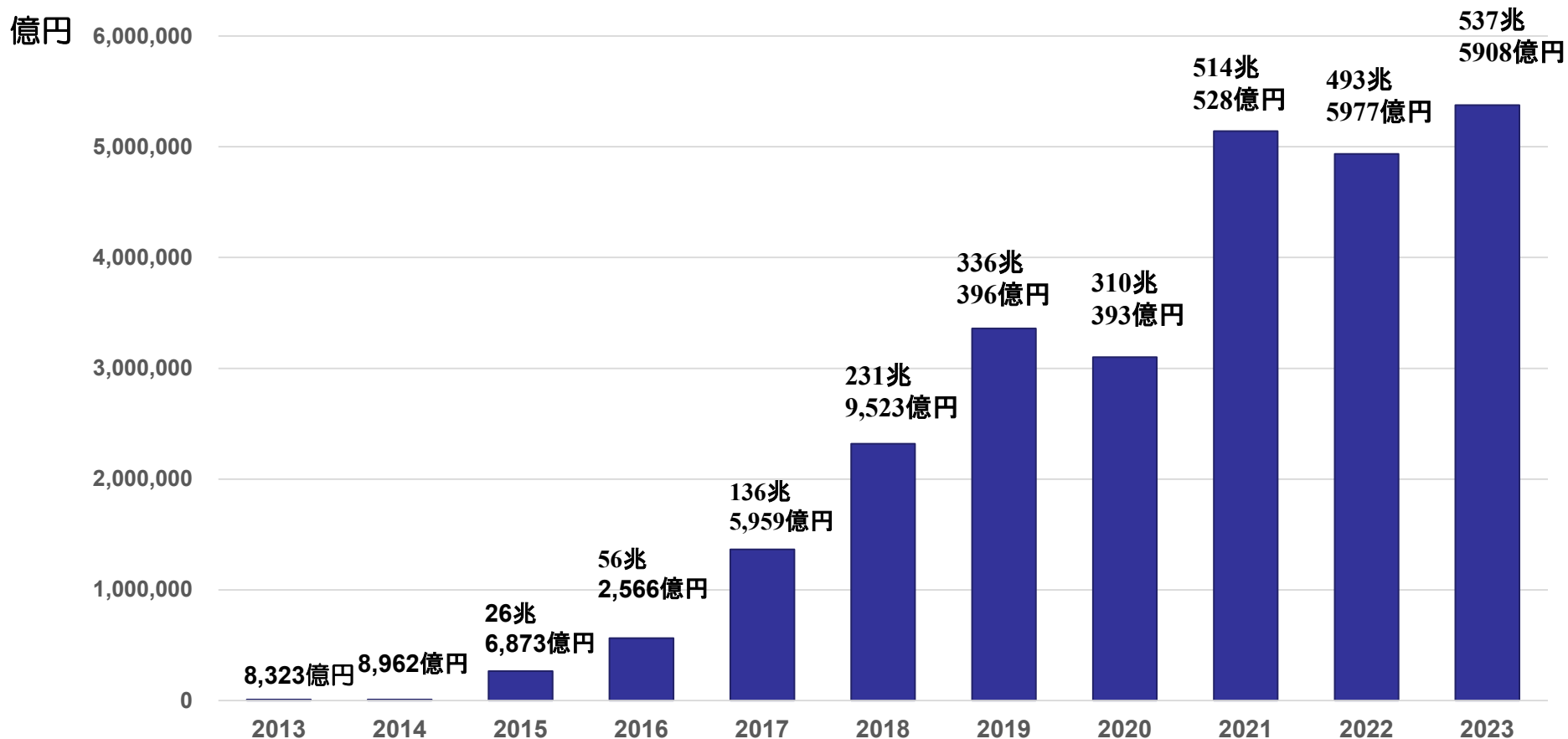
(出所) PRI Signatory Update January to March 2023, <https://www.unpri.org/download?ac=18691>

## 拡大するESG投資（サステナブル投資）残高（10億 \$）

REGION	2016	2018	2020
Europe*	12,040	14,075	12,017
United States	8,723	11,995	17,081
Canada	1,086	1,699	2,423
Australasia*	516	734	906
Japan	474	2,180	2,874
<b>Total (USD billions)</b>	<b>22,839</b>	<b>30,683</b>	<b>35,301</b>
総運用資産に占める割合(%)	27.9	33.4	35.9

(出所) Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2020”

## 日本のESG投資残高の推移



\*2014年までは個人投資家向け金融商品残高のみ。2015年より国内機関投資家による投資残高の開示を開始

(出所) 日本サステナブル投資フォーラム(JSIF) <http://www.jsif.jp.net/data>

# 情報開示の変化

## ■ 伊藤レポート3.0「価値協創ガイダンス2.0」(2022/8)



(出所) 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/kigyoukaikai/ESGguidance.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/ESGguidance.html)

## ESG投資家が企業に求める情報とは

### ◆「ビジネスモデル」を通じた競争優位の説明

- ・バリューチェーンにおける差別化
- ・差別化を支える経営資源・無形資産・ステークホルダーは何か？
- ・その強化のためにどのような投資(獲得、資源配分、育成等)が必要か？

稼ぐ力

### ◆「ビジネスモデル」の持続可能性

- ・最大の脅威は、ビジネスモデルの差別化要素(経営資源・無形資産・ステークホルダーとの関係)が維持できなくなること
- ・中長期的に社会が直面する重要な社会課題を認識し、自社の成長戦略に組み込んでいるというロジックが必要
- ・自社のビジネスモデルの持続可能性／戦略の実現可能性に大きな影響を及ぼす「社会課題」をどのように説明するか？

マテリアリティ

SDGsの活用!

# ESG投資とSDGs

## ESG 投資と SDGs の関係 社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



(出所) 国連等より GPIF 作成

(出所) GPIF <https://www.gpif.go.jp/investment/esg/#b>

## 地域との接続

### Q ESG投資の拡大は地域の中堅・中小企業に影響するか？

- 「長期投資の前提として、対象企業のビジネスモデルの長期持続可能性を知るために非財務情報に着目する」というESG投資のロジックを伝統的なメインバンクと企業との関係に重ねれば・・・
- 金融政策の要請「財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価すること（平成26年度金融モニタリング基本方針）」の含意
- 真の経営課題を把握し、必要なアドバイスや資金供給を通じて支援することは、自らの事業機会であるのに加え、事業基盤である地域経済を持続可能な強靱なものにすることを通じて、自らの強化にもつながるはず。



## 【環境省】ESG地域金融①

## ESG地域金融の本質



✓ **ESG要素**（環境・社会・企業統治）を考慮した事業性評価と、それに基づく融資・本業支援等の実践は、地域金融機関にとって本質的に内在しているものである。

地域の環境・社会的課題  
によって生じる企業の  
ESGリスクや機会を考慮

本質

ESG要素に着目し  
地域企業の価値を発掘・支援

地域経済発展につながる  
「地域循環共生圏」の構築

トップの理解と  
関与の重要性

■ 地域経済にとって不可欠な存在である地域金融機関が、地域の持続的成長を促すには、**地域資源や地域課題（環境・社会）を把握**する事が必要。

■ また、地域や地域企業がさらされている国内外の環境・社会（**ESG要素**）に起因するリスク・機会（**ESGリスクと機会**）を中長期的に見据えることも重要。

□ この様な**中長期的な視点**を持ち**ESG要素に着目**して、地域資源と地域課題を活用・解決する事に取り組む企業の価値を**見出す（発掘）**こと。

□ 企業の課題・価値や地域のニーズを踏まえた**事業性評価**を行い、**融資や本業支援を実践**することが地域金融機関に求められている。

⇒地域経済の持続的成長と「地域循環共生圏」の構築に貢献

- ESG地域金融は質的転換を含む全社的な経営課題。
- 現場の実践を促す組織文化の醸成はトップの役割。
- 経営方針にESGの要素を入れる。

（出所）環境省「ESG地域金融実践ガイド」

## 【環境省】ESG地域金融②

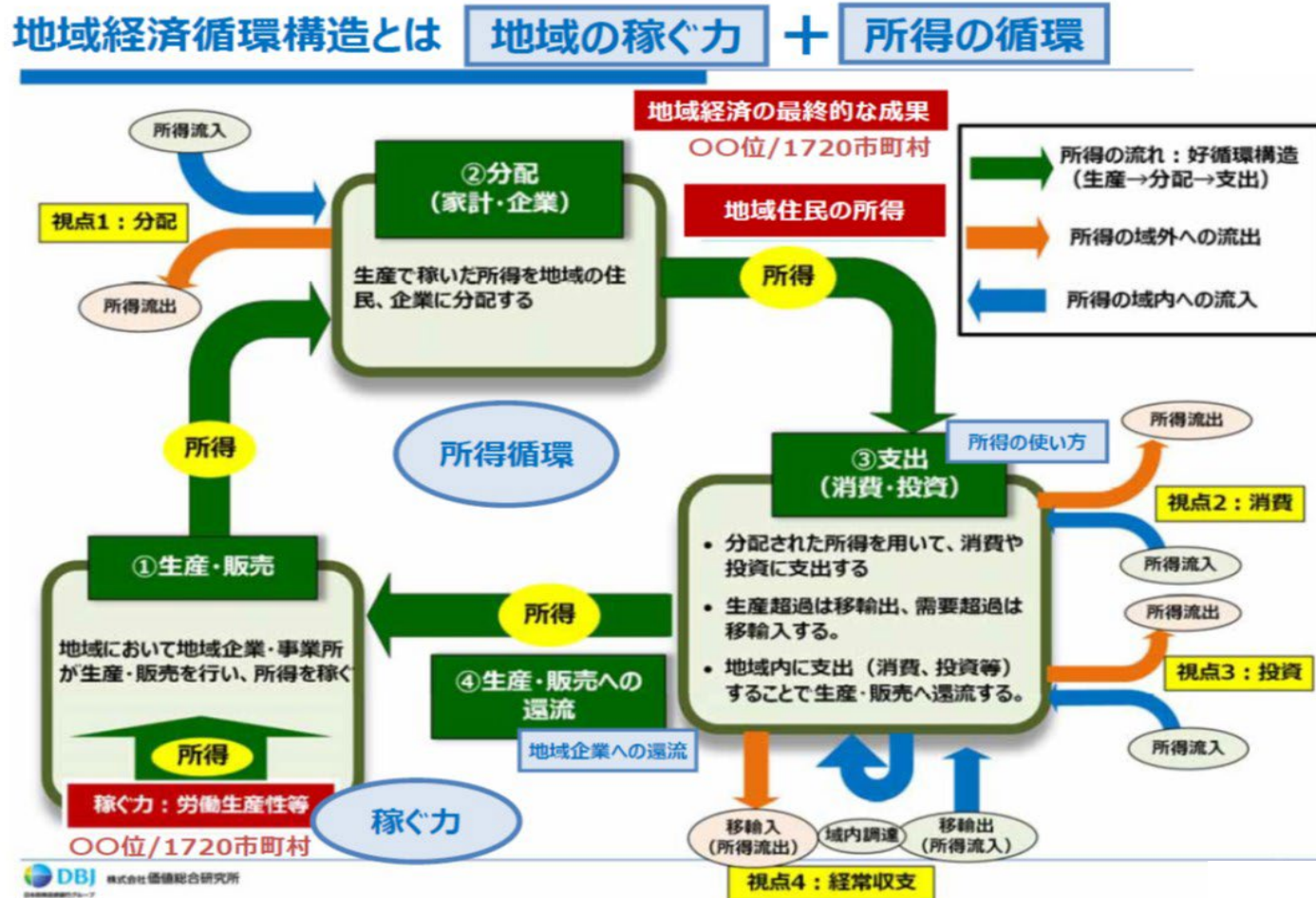
- ✓ ESG地域金融を行うことで、地域企業・地域経済の将来の明暗が分かれる。
- ✓ 金融機関の経営方針・戦略としてESG地域金融への取組を意思決定できるのは経営層のみ。



▶ **地域金融機関は「地域循環共生圏」実現のキープレイヤー**

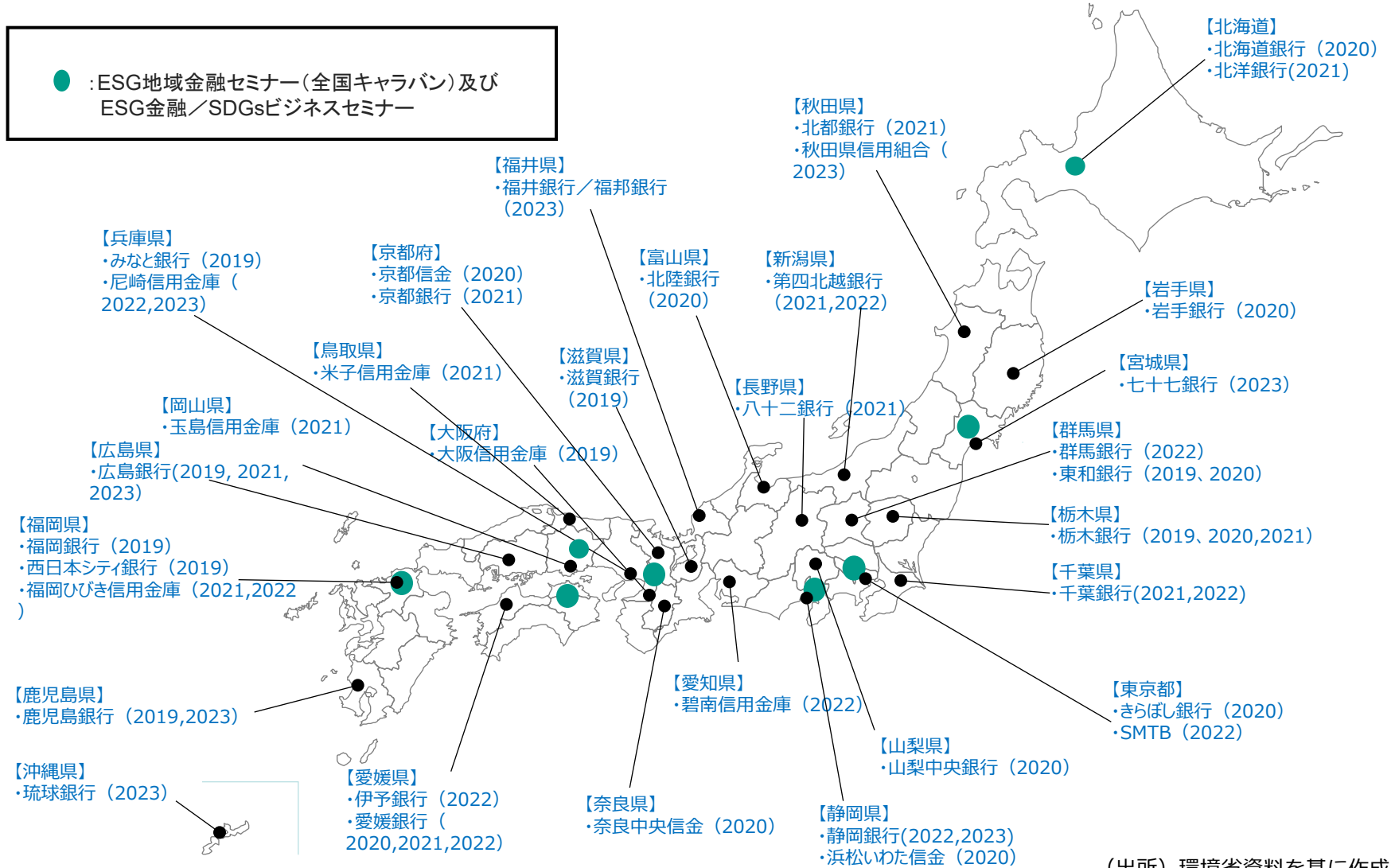
(出所)環境省「ESG地域金融実践ガイド」

# ESG要素を含めた事業性評価による地域経済循環への寄与



(出所)(株)価値総合研究所「地域経済循環分析の手法と実践」

# ESG地域金融促進事業の実績(2019-2023年度)



(出所) 環境省資料を基に作成

# ESG地域金融の事例より

## ESG地域金融実践ガイド 3.0

ESG要素を考慮した事業性評価に基づく融資・本業支援のすすめ

2024年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

(出所)環境省 <https://www.env.go.jp/content/000212808.pdf>

## いくつかの共通要素

- 「地域資源」の特定とその活用策の模索
- 2050年カーボンニュートラルなどGXの進展に伴う地域経済のトランジションの検討
- 事業性評価へのESG要素の取り込みとインパクトへの接続

# 地域資源の特定・活用に向けたアクションプラン

- アクションプラン策定のポイントは、論点が大きくなりすぎないよう、**誰にとって・何のためのアクションプランが必要なのかを意識すること**である。また、アクションプランは地域の環境・社会・経済の変化を想定した場合の、取引先企業や地域ステークホルダーとの共通ビジョンとなり得るため、不確実性を伴うことを理解して策定する必要がある。
- アクションプランの横軸は、**国や自治体が設定するロードマップや統合計画を参考に時間軸を設定することが望ましい**。縦軸には、**曼荼羅図に基づき、各ステークホルダーの役割を踏まえた分類を設定することが考えられる**。

金融機関名： 千葉銀行

→詳細は事例集  
p.72～78を参照

取組事例名： SAFのサプライチェーン構築を通じた県内産業の活性化

## 〇概要

- ✓ 地域資源として成田空港を有し、湾岸部には製油所と食品工場が集積していることから、地域に裨益するSAF（持続可能な航空燃料）のサプライチェーン構築について検討
- ✓ 横軸に国土交通省ロードマップ等の時間軸、縦軸にバリューチェーンを置き、自治体・地元企業・航空会社・金融機関などステークホルダーが今後取るべきアクションを整理



(出所)ESG地域金融実践ガイド2.2 <https://www.env.go.jp/content/000123150.pdf>

# 地域経済トランジションの検討

- 自動車のように広域にわたるクラスター構造が形成されている産業において、上流の最終製品メーカーから脱炭素への対応方針が出ていない場合やTier2以下まで対応要請が届いていない場合は、**政策・技術等の動向を踏まえて複数のシナリオを設定**し、サプライヤーとの対話等を通じて、サプライヤーの課題を把握・共有、対応策を策定する。  
また、併せて、関連事業者と電動化や脱炭素化、サプライヤー支援等についての意見交換を行う。
- 金属加工などのように中小・零細企業による分業体制が形成されている地場産業において、全体のサステナビリティ方針が定まっていない場合は、**地域内で川下に位置する頂点企業を起点とし、バリューチェーン上の受発注関係を遡って地域内外の企業をマッピング**することでバリューチェーンの全体像を可視化し、製品や廃棄物の流れを把握する。

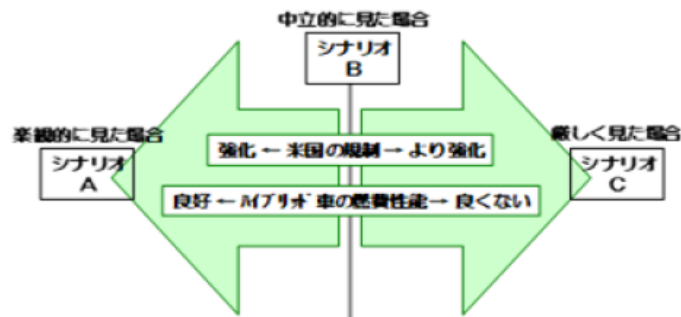
金融機関名： 群馬銀行

→詳細は事例集  
p.94～100を参照

取組事例名： 県内自動車サプライヤーのサステナビリティ向上にむけた地域連携支援策の検討

## ○概要

- ✓ 脱炭素化の流れをふまえ、地域の自動車サプライヤーは完成車メーカーのEV車販売戦略の影響を強く受けると想定
- ✓ メーカーにおけるEVシフトの程度は、①主な市場とする米国の排ガス規制・燃費規制の動向と、②同社が注力するハイブリッド車の燃費性能というファクターにより定まると仮定して、3つのシナリオを設定



金融機関名： 第四北越銀行

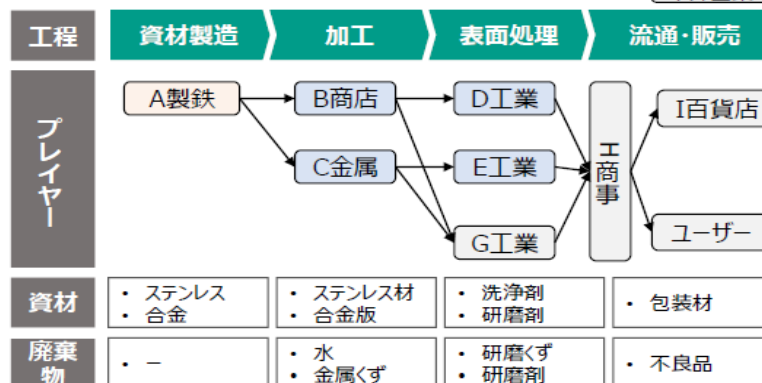
→詳細は事例集  
p.79～86を参照

取組事例名： 燕三条地区におけるサプライチェーン全体での生産性向上を通じた脱炭素化支援

## ○概要

- ✓ 加工と表面処理の技術を持つ中小・零細企業が複雑な分業体制を構築している地場産業の特性を理解
- ✓ たとえば、下流流通大手H商事にとってのScope3には、加工過程の燃料使用や廃棄物も含まれる

市内企業  
市外企業  
モノの流れ



(出所) ESG地域金融実践ガイド2.2 <https://www.env.go.jp/content/000123150.pdf>



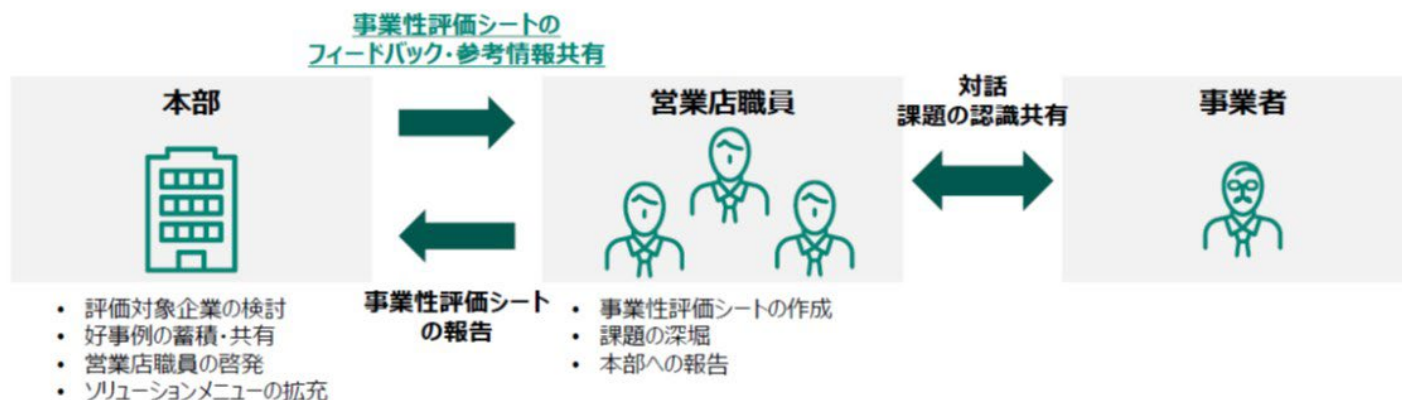
## ESG要素を反映した事業性評価(尼崎信用金庫)

ESG要素を考慮した3種類の事業性評価ツールを開発(対話の契機→簡便な把握→事業性評価への織込み)し、取引先の伴奏支援を強化。

- 「営業店職員への周知・教育(詳細はP92)」や、事業性評価ツールの「課題整理(詳細はP93)」「改善(詳細はP94)」は、本部主導で営業店と密に連携して実施する。
- ESG要素を考慮した事業性評価ツールの「実行」において、本部より事業性評価シートのフィードバックや参考情報共有等のフォローを実施。

### ESG要素を考慮した3種類の事業性評価ツールの「実行」における本部フォロー

- ✓ 営業店職員が作成したシートは、原則として本部に送付いただき、**本部より記入内容に対するフィードバック**を実施する。初期段階としては、本部メンバーが対話に同行するなどのサポートを行う想定。
- ✓ **本部に蓄積された好事例**などを営業店職員に共有することで、営業店職員がシート記入や伴奏支援する際の参考情報として活用。



(出所) ESG地域金融実践ガイド3.0事例集 <https://www.env.go.jp/content/000212810.pdf>

- サステナブルファイナンスの主たる担い手として期待されるのが「非財務的価値」に着目したESG投資。近年急速にメインストリーム化が進み、その中身も、シンプルなネガティブスクリーニングからESGインテグレーション、更にはインパクトへと遷移しつつある。
- 長期投資家が期待する「ESG要素」は、企業の競争優位を支えるビジネスモデルの長期的な持続可能性を確保する戦略。重要なのは、リスクや事業機会となりうる社会課題を自らのビジネスモデルに落とし込む「事業との統合」の視点。企業の情報開示を巡る一連の議論においても、サステナビリティリスクに関する事業リスクの管理と、これを新たな成長機会／収益機会に結びつける戦略をいかに提示するかが大きな関心事。
- こうした動きは地域金融の世界にも波及している。気候変動問題への対応などが地域経済にもたらす影響を把握し、地域資源を活かす形で課題の解決と取引先企業の事業継続につながる努力は、現在、地域金融機関が取り組んでいる事業性評価融資においても重要なテーマであり、様々な取り組みが進行している。
- 国内生産額の1割を占める農林水産業・食品産業を地域資源ととらえ、中長期的にリスクと機会の両面から持続的な成長を応援するために金融機能を活用しようという農林水産省の政策は、ESG地域金融を巡るこれまでの議論と極めて整合的。特に、これまで直接の接点が薄かった農林水産業と地域金融との対話を促す点で、その具体的な深堀ともいえる。これが奏功すれば、トランジション戦略の地域への落とし込み（ジャスト・トランジション）、ポジティブインパクトファイナンス（PIF）の実践など、足元で広がりつつあるESG地域金融の役割に新たな側面が加わることになり、期待も大きい。

# ご静聴ありがとうございました

著作権 (C) National Graduate Institute for Policy Studies 2024  
当資料は、政策研究大学院大学 (GRIPS)により作成されたものです。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、本学までご連絡ください。  
著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：政策研究大学院大学』と明記してください。